

事務事業名 小学校教職員用パソコン等整備事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：1739

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090201-03-00
基本事業：	02	教職員の資質の向上	担当部	教育部
基本事業の成果指標	授業研究を伴う校内研修を年間に13回以上実施した小学校数 授業研究を伴う校内研修を年間に13回以上実施した中学校数 学習指導などの指導力向上の割合		担当課	教育政策課
			担当係	庶務担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成27年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
教職員			故障や脆弱性がある教職員用のパソコンの入替と、不足分の補充を行う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
教職員の業務の効率化が図れ、児童に充実した授業を提供できる									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	01年度当初	02年度要求	03年度計画	04年度計画	目標
整備が必要なパソコン台数		台		0					
5. コスト									
事業費		計	千円	1,893	2,950	4,551	4,261		
		国	千円			0	0		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他一般	千円	1,893	2,950	4,551	4,261		
正職員人工数		人工	0.2	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	1,599	809	807				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,492	3,759	5,358	4,261			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		平成27年度にパソコンを配布したことで、校務処理の効率化に繋がった。 また、平成29年度に故障及びOSのサポート切れのパソコンの入れ替えを行った。 今後もサポート切れ等のため、継続的に入替を検討していく必要がある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄							
教職員が使用しているパソコンについて、経年劣化による故障が多発している。また、サポート切れにより脆弱性があるパソコンもあることから、日常の校務処理業務に支障を来している。									